

□ ■ タイの選挙と日系企業への影響 ■ □

去る 2023 年 5 月 14 日、タイでは 4 年ぶりの下院選挙が行われました。日本でもテレビの報道やネットニュースにもなっていたのでご存知の方もいらっしゃるかと思いますが、今回はその結果と今後の首相指名の行方についてレポートいたします。

【タイの選挙の仕組み】

まずタイの選挙の仕組みですが、タイの議会は上院と下院に分かれており、今回は下院の 500 議席を争う選挙でした。議員の任期は 4 年、投票権は 18 歳以上です。500 議席のうち 400 議席は小選挙区、100 議席は比例代表で決定します。小選挙区は各選挙区で最も得票数が多い候補者が当選します。比例代表は日本のようにブロック分けはなく、全国で 1 ブロックです。政党があらかじめ提出した名簿の上位から各党の得票数に応じて当選者が選ばれます。

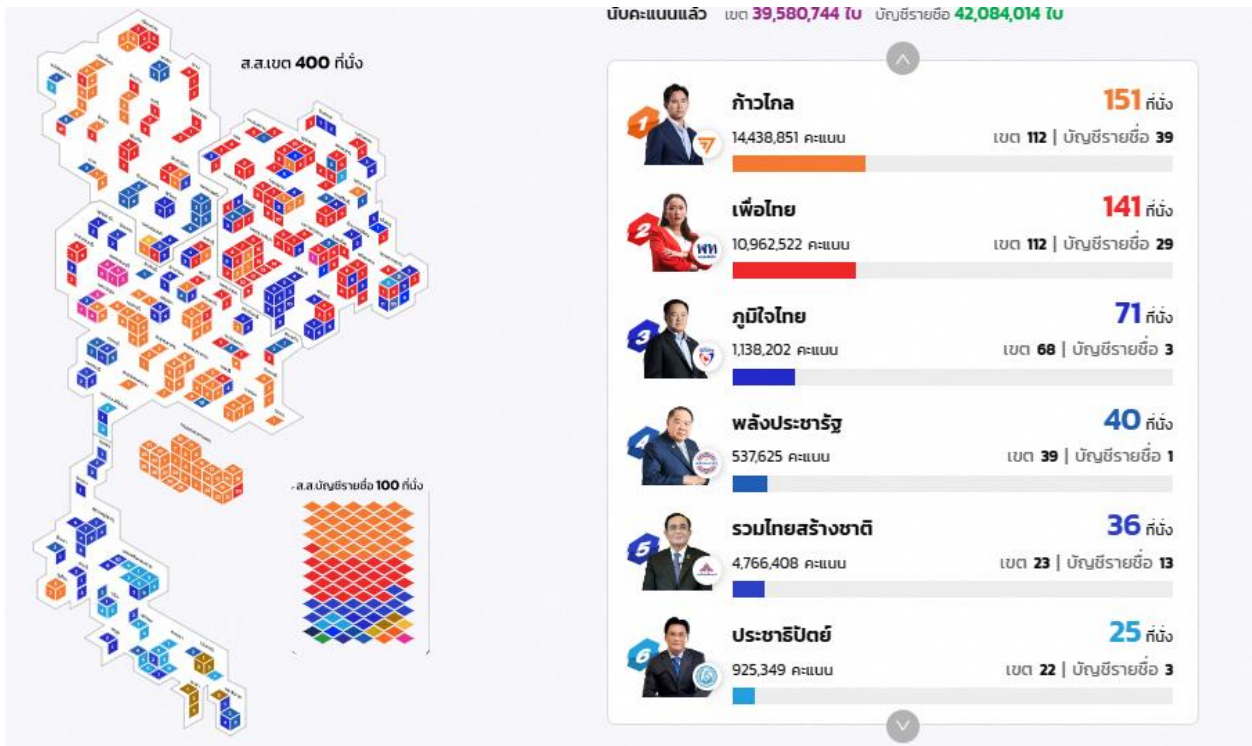
首相を指名するためには下院の 500 議席と上院 250 議席をあわせた 750 人の議員のうち、過半数の 376 人以上の支持が必要です。

なお、現在の上院 250 名は、いずれも軍が任命した保守層です。この点が今後の政権の行方に影響してきます。詳しくは後述します。

【選挙結果と現状】

今回の選挙では史上最高の投票率 75.22%を記録したということからも、タイ国民の皆さんの選挙に対する関心の高さを伺うことができます。

選挙 2 週間前くらいまでの調査では、タクシン首相の次女も首相候補名簿に名前を連ねるタイ貢献党のリードが報じられていましたが、選挙直前の調査ではピタ党首率いる前進党がリードするようになり、そのまま選挙結果に表れました。各党の議席数は以下の通りです。



出典 : The Standard

前進党は 151 議席を獲得、タイ貢献党は 141 議席と野党の圧勝でした。大手企業の支持を集めるタイ誇り党が 71 議席、現政権プラウィット副首相の国民国家の力党は 40 議席、現政権プラユット首相が所属するタイ団結国家建設党は 36 議席、民主党が 25 議席でした。

この結果について SNS などを駆使した前進党のマーケティングの巧みさの影響もありますが、タイを代表する政治学者ソムチャイ・パカパーツウィワット氏によると下記のような勝因が考えられます。

・選挙のやり方の変化の影響

前回の選挙では小選挙区と比例代表が同じ投票用紙でしたが、今回は別々の投票用紙になり、選挙区では地元の人を選ぶが、比例代表では前進党を選ぶことが可能になりました。上記地図にもある通り、地方でオレンジ色が目立つのは、その傾向が顕著に出ているようです。例えば議席数 3 位のタイ誇り党は小選挙区では 67 議席ですが、比例代表からは 3 議席のみでした。

・変化を求めている。変えてくれる人を求めている。

島根・ビジネスサポート・オフィス便り Vol. 104

消去法で変えてくれる人がこの人（前進黨ピタ党首）しかいない、という側面と前回のクーデター経験のない若者が選挙権を持ったため、その人たちが理想を追い求めた結果という見方もできます。

・経済的な問題

経済成長がしばらく止まっているため、変化が必要と国民が考えている。

・具体的な公約

過去の選挙は公約が具体的ではなく、今回は具体的な公約がありました。これは今後の変革がいけるかもしれないという期待が後押しになった可能性があります。過去の長老たちとは違う、と受け止められたのではないのでしょうか。

・ブランディング

ほぼ独裁だったタイの政治と民主主義というキーワードを使って戦う前進黨のマーケティング、ブランディングが強かった。



ピタ党首を囲む支援者たち 出典：The Standard

【今後の首相指名迄のプロセスと想定されるシナリオ】

さて、下院の 151 議席占め、さらに野党間での MOU（覚書）を結び、連立野党として 308 議席を獲得した前進黨ですが、タイの選挙の仕組みでお伝えした通り、この議席数では首相を選ぶことができません。カギになるのは上院 250 議席の動きです。上院は軍による任命という背景もあり、かなり保守的な議員が多いため、前進黨を支持する議員が必要数出るかというのが、首相指名に向けて立ちはだかる壁になります。

今後の首相決定までのプロセスは下記の通りです。

7 月 13 日 選挙結果の 95%以上が正しいことを選挙委員会が認める

↓

議長を決める

↓

8 月 3 日 首相選ぶ（最短）、その後大臣など指名

4 年前の選挙では選挙から首相指名まで 3 か月を要しており、今回も同じくらいの時間がかかるものとみられております。

現状のタイ国内のニュースでは上院議員の中にも、国民の声に耳を傾け選挙結果を尊重すべきという声もあるようですが、まだ大きなうねりにはなっていません。また今の上院議員 250 人が首相指名に絡むのは、来年 5 月までの任期（5 年）期間中だけです。来年 5 月 11 日になれば今の上院がリセットされ、次の 200 人には首相選びに対する権限はなくなるので、来年 5 月 11 日まで待つというのも一つの方法ですが、政治的空白期間が 1 年続くことはタイの経済成長にとっても良いこととは言えません。

今後ですが、政治学者ソムチャイ・パカパーツウィット氏によると以下の 3 つのシナリオが想定されています。

●シナリオ 1 前進黨ピタ党首が首相になる。

選挙結果からは一番望まれているシナリオですが、

・上院はコンサバティブ、味方がいない

・メディア会社の株問題（ピタ党首がメディア会社の株主であることについて、選挙違反ではないかという指摘があり、議員資格や選挙結果が無効になる可能性）

という問題があります。株の問題については6月10日現在ではそもそもその会社が既にメディア会社ではないという判断がなされ、選挙結果が無効になる可能性はなくなりそうです。しかし上院の協力を取り付けられるかという高い壁はまだ存続しています。

●シナリオ2 ピタ首相誕生の可能性がなくなり、タイ貢献党が主導権を握る。

現時点ではタイ貢献党は前進党とMOUを結び、協力体制をしていますが、もしシナリオ1がうまくいかない場合、次は自分たちの番が来るのではないかと待ち構えている可能性があります。タイでは選挙から60日以内に選挙結果を正式に発表しなければならないと憲法で定められています。現在獲得されている議席数はあくまでも速報であり、今後選挙違反などの申立て・調査を経て、想定では7月3日までに選挙結果が確定する運びになります。

もしも何らかの選挙違反などがあり、前進党が政権を取れない場合、タイ貢献党はタイ誇り党とタッグを組む可能性が高いようです。しかしこの二つの政党を併せても、首相指名には上院の力が必要です。現首相・副首相の党を巻き込めば上院が動くと思われそうですが、タイ貢献党は公約でこの二人とは付き合わないことを明言しているため公約違反となり、苦しい選択を迫られることとなります。

●シナリオ3 上院と下院が合意して外から首相を持ってくる

シナリオ1, 2がうまくいかない場合はウルトラCでまったくの外部から首相を選ぶ可能性は残っています。

【今後の日系企業への影響】

今後の日系企業への影響を考えるに際して、野党連合がMOUでどのような公約を掲げているかを確認しましょう。24もの公約を掲げていますが、内容は「新憲法 草案の作成」「同性婚法の成立」「官僚・軍・司法制度の改革」「徴兵制の改革」「所得の増加や格差の解消などによる経済の回復」「全産業での独占廃止 アルコール飲料含む」「公的医療の充実」「教育制度の改革」「ゼロベースの予算再考」など国の制度や仕組みに言及したものが多く印象です。しかしこれらはあくまでも野党間の合意形成のための最大公約数をまとめたもので、前進党が実現したいことのど真ん中ではないようです。

では前進党が実現したいことは何でしょう？ 前進党が掲げる「3D」というスローガンが象徴しています。

● 3D

- ・Demilitarize (非軍事化)
- ・Demonopolize (非独占化)
- ・Decentralize (非中央化)

しかし、これを実現するためにはお金がかかります。例えば、「徴兵制をやめる」「アルコール独占をやめる」「地方への予算分配」のどれをとっても財源が必要です。また最低賃金を上げるという公約もありますが、このことが景気にどう影響するかという分析も必要です。そのため、前進黨が政権を取っても、やってみたがでなかつた、という可能性があります。日系企業にとって当面の問題は最低賃金の上昇（現在 337 バーツ→公約では 450 バーツで、約 33.5%の上昇）ですが、すぐには進まないと考えられます。

また政権交代にあたりデモも気になる場所ですが、おそらくどのシナリオに進んでもデモは起こり得ます。例えばシナリオ 1 で前進黨が政権を取った場合、彼らが実現したいことの一つに不敬罪（国王に対して不敬があった場合、タイ人・外国人問わず罪になる）の改正・廃止があります。しかし王族に対する支持派はもちろん存在するのでデモにつながると考えられます。逆に前進黨が失脚した場合も変革を望む国民からのデモは発生する可能性は高いです。しかし、以前のクーデターのころのような激しいものではなく、小規模のものが散発すると予測されています。

経済政策の側面ではおそらく大きな変化はないものと考えられています。タイランド 4.0 で掲げられた 12 の産業クラスターが重要で成長産業であることは今後も継続される予定です。また EEC 政策（タイの東部地域の開発）についても EEC という言葉そのものを使うかは別として、やめるという声はありません。特にタイ国内の 3 つの空港を結ぶ高速鉄道の計画についても現状維持のようです。

BCG 経済（バイオ・サーキュラー・グリーン経済）という最新の政策では特に脱炭素については、前進黨は将来的な目標に対して、むしろ加速して達成したいと考えています。代替エネルギー分野などのニーズは増加する可能性があります。

これまで見たところでは日系企業への政権交代の影響は少ないと言えるのではないのでしょうか？いずれにせよ選挙結果の正式発表があるまで、タイの政局からは目が離せません。

□ ■ サステイナブルな生産拠点を目指す在タイ大手日系企業の組織運営の事例 ■ □



こんにちは。島根・ビジネスサポート・オフィスのタイ人スタッフ、ニンです。

5月15日から18日開催されたサブコンタイランド2023の中で、「持続可能な産業生産拠点を指すために企業の組織を動かす」というセミナーが開かれました。同セミナーでは、日産タイランドや、サイアムクボタコーポレーション、三菱電機など、在タイ大手日系企業が、持続可能な産業生産拠点を指すために組織を動かす事例をプレゼンしました。

天然資源、環境やテクノロジーなど様々な問題や変化に直面する世界の中で、多くの企業は環境への悪影響を最小限に抑えつつ、エネルギーや天然資源を最大限に活用する製品の製造に重点を置いています。

今回は、そのセミナーの内容を踏まえ、タイに拠点を置く大手日系企業が、どのようにサステイナブルな組織運営をしているか、という具体的な事例を企業別にご紹介いたします。

日産タイランド「NISSAN MOTOR (THAILAND) CO., LTD.」



画像 : <https://www.thansettakij.com/sustainable/zero-carbon/564254>

企業概要 :

日産タイランドはタイで 70 年以上の歴史があります。同社では、電動車である日産キックス e-POWER を含むピックアップトラックや乗用車の生産拠点として、日本を含む世界約 200 カ所に製品を輸出しています。また、日産タイランドでは R&D（研究開発）センターを有しており、90 カ国以上に向けグローバルな R&D テストセンターとして機能しています。さらに、日産タイランドは、日本国外初の e-Power バッテリー組立地でもあります。

サステナブルな組織運営の事例 :

①適正なゴミ分別 (Waste Separation)

ゴミの分別が日本ほど徹底されていないタイにおいて、リサイクル可能ゴミ、一般ゴミ、生ゴミ、有害ゴミなど、適正なゴミ分別を推進しています。リサイクル可能ゴミは、再び利用できるようにリサイクル処理をします。また、リサイクルできないゴミは、できるだけ燃焼量を減らす、及び大気中への温室効果ガスの排出を減らすために、適正な方法で処理されます。

②排水をゼロにするために水リサイクル (Water Recycling and Zero Water Discharge)

2014年に、小型商用車の製造工場である第2工場における排水処理水のリサイクルシステムの運用が開始されました。製造工程から出る排水を処理した水を効率的に再利用するために、工場内における水リサイクルシステム (Recycle Reverse Osmosis System) を使用しています。このシステムにより、1日あたり300 m³以上の水をリサイクルすることができます。

③工場内での植樹プロジェクト (Tree Planting Project)

同社がサトンプラークーン県に持つ工場内で、900本以上の植樹を行いました。これにより、年間937トンの空気中の二酸化炭素および1,311kgのPM2.5の吸収をすることができます。またこの活動は、工場内で継続して行われています。

④太陽電池パネル設置プロジェクト (Solar rooftop project)

同社の社屋および工場の屋根に60,000 m²以上の太陽光パネルの設置し、最大5.5メガワットの発電可能な設備を設置しました。この太陽光パネルによる発電した電気は、工場の運営に使用されています。また、太陽光パネルの導入により、年間約5,100トンの二酸化炭素の排出を減らすことができます。

この大規模な太陽光発電システムの導入により、タイ日産自動車は、自動車業界において、最も太陽光エネルギーを活用している企業となっています。

サイアム・クボタ・コーポレーション「SIAM KUBOTA CORPORATION CO., LTD.」



画像 : <https://www.bangkokbiznews.com/tech/1019113>

企業概要 :

サイアム・クボタ・コーポレーションは、クボタとタイ・サイアム・セメント・グループの合併企業であり、2010年に設立されました。

サイアム・クボタ・コーポレーションでは、社会および環境に配慮するとともに、持続可能なビジネス (Sustainable Business) 化のための事業運営を行っています。サイアム・クボタ・コーポレーションは、タイ農家を数年に渡って支援しているため、農業に関する知識を持っており、そのノウハウを活かした、農業機械の新たなイノベーションに取り組んでいます。

サステナブルな組織運営の事例 :

① 野焼き 0 プロジェクト (Zero Burn)

タイでは、稲、とうもろこし、サトウキビなど主要な農作物から、年間に約 6,700 万トンの農業残渣が発生しています。

サイアム・クボタ・コーポレーションでは、可能な限り農業残渣を活用するために、政府機関などとの連携により野焼き 0 プロジェクト (Zero Burn) を立ち上げました。同プロジェクトでは、野焼きの代わりに農業機械の活用を支援しています。また、農家に土壌の整備から、栽培、管理、収穫まで総合農業 (Kubota Agri Solutions) に関する知識を共有しています。

タイ国内で 75,000 ライ (120,000,000 平方メートル) 以上の農地面積を有する 7 県でこのプロジェクトが実施され、農業残渣物を活用することで収入を得る農家も出ています。また、この 7 県におけるホットスポット (野焼きや山火が発生しているとみられる高温の場所) 数が減少するなどプロジェクトによる効果が生まれています。

② 農業のモデル地域を作りプロジェクト(Siam Kubota Community Enterprise: SKCE)

Siam Kubota Community Enterprise: SKCE と呼ばれるこのプロジェクトは、持続可能な農業を実現するためのモデル地域づくりを行うプロジェクトです。これまで、サイアム・クボタ・コーポレーションは、タイ国内の 6 県 7 カ所にこのモデル地域を作りました。今後も更に農業のモデル地域を拡大し続けるという目標もあります。

サイアム・クボタ・コーポレーションの農業のモデル地域内ではクボタグループの製品や技術、農業やマーケティングのノウハウ、スマート農業によって農家をサポートしています。また、コスト削減や収穫量の増加、農産物の付加価値の創出を課題にコミュニティの運営をしています。

③ 農業機械の学習プロジェクト

Kubota and Farmer Cooperation (KFC) プロジェクトは、地域の農家の方が農業機械へのアクセスをし易い環境を整えるために立ち上げられたプロジェクトです。このプロジェクトでは、地方の農業コミュニティで使用する農業機械について学び・管理できるように学習の場を提供しているプロジェクトです。

このプロジェクトは、すでにタイ国内 59 県に 168 カ所で承認されています。

【最後に】

近年、SDGs の影響もあり企業の運営における「持続可能性又はサステナビリティ (Sustainability) 」の重要性が高まっています。上述の通り、刻一刻と変わっていく世界情勢の中で、サステナビリティとどのように向き合っていくか、というのは企業の皆様にとって大きな課題ではないでしょうか。

島根・ビジネスサポート・オフィス便り Vol. 104

今回の日産タイランドとサイアム・クボタ・コーポレーションの2社の講演を聞き、持続可能なビジネス運営について真剣に考えるよい機会となりました。

出典：

経済分野のニュースサイト「Than Settakij」

<https://www.thansettakij.com/sustainable/zero-carbon/564254>

マーケティング分野のニュースサイト「Marketing Oops」

<https://www.marketingoops.com/exclusive/interview-exclusive/ibm-x-siam-kubota-sustainable-business/>

経済分野のニュースサイト「Bangkok Biznews」

<https://www.bangkokbiznews.com/tech/1019113>

□ ■ 過去最大規模！タイ国内最大の食品見本市 Thaifex2023 レポート ■ □

今年も、タイ国内で最も注目度の高い国際食品見本市である、「THAIFEX 2023」が、バンコクの北に位置するノンタブリ県の IMPACT にて 5 月 23 日から 27 日までの 5 日間開催されました。

昨年 5 月、2 年ぶりのリアル展示会として成功裡に終わった同イベントですが、今年は更に大きな成功を収めました。今回は展示会として大きな成果を上げたこの Thaifex2023 についてレポートいたします。



【イベントの成果】

Thaifex2023 は、国際貿易促進省（DITP）の主催で、タイ商工会議所とイベント運営会社であるケルンメッセの協力によって開催されました。今回の展示会では 45 の国から 3,034 社の出展企業が参加しました。昨年の出展者数は 1,603 社、またコロナ前 2019 年は 2,500 社でしたので、コロナ前よりも規模を拡大しての開催となりました。タイ企業が 1,109 社で外国企業が 1,925 社。外国企業の内訳は、中国が最多で 620 社、韓国が 212 社、ベトナムが 158 社、マレーシアが 109 社、そして日本からは 57 社が出展しました。その他、欧米からも企業が複数出展していました。



会期 5 日間の内、23 日から 26 日は食品バイヤー向け、27 日は一般の方も迎えて開かれましたが、期間中の来場者は過去最高の 13 万 1,039 人でした。この数字は前回の 51,535 人から 58%増加。外国人の来場者は 150%増の 1 万 6,429 人で、これまでの同イベントの最多来場者数が 2019 年の 62,000 人でしたので、

その倍以上の数字を記録しています。

開催中の契約額は 1,200 億バーツ（約 4,800 億バーツ）で前回より 81.4%と大幅に増加しました。イベント主催者は目標額を 700 億バーツに設定しており、この数字も大幅に上回り、大成功と言える成果を上げました。契約額が多かった商品・サービスは順に、食品、果物、機械や設備など食品関連技術、コーヒー・茶、食品関連サービスで、購入額の多かった国は中国、タイ、アメリカ、マレーシア、日本でした。

【イベントハイライト】

イベントでは、製品の試食、試飲の提供だけでなく、セミナーやワークショップの他、ブースで調理の実演をしている企業もあり、試食や調理の実演には人だかりができるほどで、来場者や出展者は引き続きマスクを着用している方が多かったものの、コロナの影響を感じさせない賑わいを見せていました。



会場内にはスタートアップ企業のエリアや「Future Food Experience」と呼ばれるエリアでは、代替肉や昆虫タンパク質の製品など最新のフードテックを紹介するエリア、オーガニック食品を扱う企業が集まる「Organic Market」など、様々なテーマの企業エリアが設けられており、新興市場のトレンド、サステナビリティや業界の最新技術などの情報を収集する絶好の機会となりました。



その他、複数の国がブースを出しており、日本も JETRO 主催でジャパンパビリオンを出展していました。出展社数は去年の 17 社から倍近くの 33 社に増え、牛肉や水産物、お茶やお酒など様々な食品を出展しました。

【最後に】

コロナ明け 2 度目の開催となった今回の Thaifex ですが、主催者の期待を大幅に上回る成功を収めたと言えるのではないのでしょうか。商務省の今年の食品輸出額目標は前年比 10% 増の 1 兆 5,500 億バーツであり、タイの副首相兼商務相であるチュリン氏は、今回の Thaifex がタイの食品輸出の増加に寄与するとの考えを示しており、タイ経済への前向きな影響が期待されています。



2024 年も 5 月 28 日から 6 月 1 日の 5 日間、同じく IMPACT で開催されることが決定されています。既に以下の同イベントの HP にて出展企業の募集が開始されていますので、ご関心のある企業様はぜひ出展を検討されてはいかがでしょうか。

Thaifex 出展企業募集ページ : <https://thaifex-anuga.com/for-exhibitors/become-an-exhibitor/>

※別紙に、年内に開催予定のタイ・インドネシア・ベトナムの展示会情報をまとめました。

サポートオフィスでは、現地で開催される展示会へのアテンドも行っております。

関心のある展示会がございましたら、お気軽にご連絡ください

担当：神谷 靖子 Yasuko Kamiya

Address: 1 VASU1 Building, 12 FL., Room 1202/D, Soi Sukhumvit 25,
Sukhumvit Rd., Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110

▶ タイ経済指標

項目	単位	2020	2021	2022	2023
GDP 成長率	前年比 (%)	-6.2	1.8	2.7	2.7 (3月)
人口*	千人	68,152	68,161	69,922	69,970 (3月)
労働者の数*	千人	39,451	38,631	40,143	40,280 (3月)
失業率**	%	1.62	1.94	1.32	1.05 (3月)
最低賃金* バンコク	バーツ/日	331	331	353	353
チョンブリー		336	336	354	354
アユタヤー		325	325	343	343
ラヨン		335	335	354	354
賃金：全国製造業の平均	バーツ	13,562	13,506	14,305	14,270 (3月)
インフレ率**	前年比 (%)	-0.84	1.24	6.08	5.45 (4月)
中央銀行政策金利*	%	0.50	0.50	1.25	1.75 (3月)
普通貯金率**	%	0.31	0.25	0.28	0.39 (5月)
ローン金利 (MLR) **	%	5.60	5.42	5.50	6.55 (5月)
SET 指数*	1975年：100	1,449.35	1,657.62	1,668.66	1,533.54 (5月)
バーツ/100円**	バーツ	29.33	29.15	26.78	25.52 (5月)
バーツ/米ドル**	バーツ	31.29	31.98	35.06	34.05 (5月)
円/米ドル**	円	106.8	109.8	131.38	133.49 (5月)
車販売台数 (1月からの累計)	台数	779,857	736,716	856,057	856,057 (22年)
BOI 認可プロジェクト	件数	1,501	1,572	1,554	600 (3月)
BOI 認可プロジェクト金額	10億バーツ	361.41	511.9	618.62	240.26 (3月)

*期末、**平均